

令和2年度 議会活動計画実施状況

活動計画の取組内容	実施状況
<p>(1) 開かれた議会運営の実現</p> <p>① 広聴広報会議の開催 開かれた議会運営を実現する上で重要となる広聴広報のより効果的な取組について協議・調整するため、広聴広報会議を月1回程度開催します。</p>	<p>(1) 開かれた議会運営の実現</p> <p>① 広聴広報会議の開催 「議会広聴広報計画」の策定、「みえ県議会だより」「みえ県議会新聞」の編集、「みえ高校生県議会」「みえ現場 de 県議会」「みえ県議会出前講座」の実施、「傍聴者アンケート」への対応などについて協議しました。 令和2年度開催実績：15回</p>
<p>② 議会広聴広報計画の策定 効率的かつ効果的な広聴広報活動を実施するため、1年間の活動計画である議会広聴広報計画を広聴広報会議で策定し、進捗管理を行います。</p>	<p>② 議会広聴広報計画の策定 令和2年度議会広聴広報計画に基づき、それぞれの取組がより効率的かつ効果的なものとなるよう検討を重ねながら、広聴広報活動を実施しました。 令和3年度議会広聴広報計画は、令和3年1月22日の広聴広報会議で決定しました。</p>
<p>③ 会議の公開 開かれた議会運営に資するため、次の会議等を原則として公開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議 ・常任委員会 ・特別委員会 ・議会運営委員会 ・代表者会議 ・全員協議会 ・議案聴取会 ・委員長会議 ・広聴広報会議 ・各派世話人会 ・災害対策会議 ・議会改革推進会議 	<p>③ 会議の公開 開かれた議会運営に資するため、次の会議等を公開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議 ・常任委員会 ・特別委員会 ・議会運営委員会 ・代表者会議 ・全員協議会 ・議案聴取会 ・委員長会議 ・広聴広報会議 ・各派世話人会 ・災害対策会議 ・議会改革推進会議 ・三重県産材利用促進に関する条例検討会 ・新型コロナウイルス感染症に関する対応マニュアル検討プロジェクト会議 ・スマート議会の在り方検討プロジェクト会議
<p>④ 各種媒体による広報 議会活動の情報を広く県民に提供するため、次の各種媒体を利用した情報発信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえ県議会だより (年7回) ・三重県議会新聞 (年2回) ・三重県議会ホームページ ・三重県議会 Facebook ページ ・テレビ広報 	<p>④ 各種媒体による広報 議会活動の情報を広く県民に提供するため、次の各種媒体を利用した情報発信を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえ県議会だより [年7回発行、新聞折込及び施設配架] ・三重県議会新聞 [発行：令和2年8月 (No. 1)、令和3年3月 (No. 2)] ・三重県議会ホームページ [トップページの令和2年度アクセス数：約6万件] ・三重県議会 Facebook ページ [投稿数：197件] ・テレビ広報 [代表・一般質問・予算決算常任委員会総括質疑の生中継、議会ハイライト (5月30日、1月13日・14日・16日、3月28日) など]
<p>⑤ 議長定例記者会見の実施 議会に係る情報発信を行うため、議長定例記者会見を月1回実施し、インターネットによる生中継・録画配信を行うとともに会議録を公表します。</p>	<p>⑤ 議長定例記者会見の実施 2020年「あなたが選ぶ！三重県議会の活動ベスト10」や議員勉強会開催などについて発表しました。 令和2年度開催実績：12回 (就任記者会見を除く)</p>

<p>⑥みえ県議会出前講座の実施 地方自治に対する親近感の醸成と将来の住民自治を担う県民としての意識の涵養に寄与することを目的として、学校からの申込みを受け、児童、生徒、学生に対して、広聴広報会議委員が三重県議会の仕組み等を学校に出向いて説明し、質疑応答を行う「みえ県議会出前講座」を実施します。</p>	<p>⑥みえ県議会出前講座の実施 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月末まで「みえ県議会出前講座」を休止しました。 その後、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、また、学校現場の負担等に配慮し、9月からは積極的には募集は行わないものの、学校から依頼があれば適切に対応するということとしました。 結果、実施依頼は無かったため、令和2年度は未実施となりました。</p>
<p>⑦みえ現場 de 県議会 多様な県民の意見を取り入れる広聴機能を強化し、議会での議論に生かしていくため、県政の重要課題等をテーマに設定して、関係団体や県民に広く参加を呼び掛ける「みえ現場 de 県議会」を開催します。 開催後、広聴広報会議からテーマに関連する委員会等に、県民等からいただいた意見の情報提供を行い、委員会等における調査・審査に活用します。</p>	<p>⑦みえ現場 de 県議会 令和3年1月26日の開催に向け準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、県内に緊急警戒宣言が発出されたため、令和3年1月15日、広聴広報会議を急きょ開催し、中止を決定しました。 【中止】 開催日：令和3年1月26日（火） [場所：四日市市] テーマ：「新型コロナウイルスが及ぼす県内経済への影響について」 参加者：関係者（県民）6人、 県議会議員 19人、 計25人（予定）</p>
<p>⑧みえ高校生県議会 高校生の議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を議会での議論に反映していくため、「みえ高校生県議会」を開催します。 開催後、広聴広報会議から高校生からの質問事項に関連する委員会等に、高校生の意見の情報提供を行い、委員会等における調査・審査に活用します。</p>	<p>⑧みえ高校生県議会 令和2年8月17日の開催に向け、参加者募集等準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、県内に緊急事態宣言が発出されたことから、令和2年4月17日、広聴広報会議を急きょ開催し、中止を決定しました。 【中止】 開催日：令和2年8月17日（月） 参加者：1校あたり3人程度とし、合計16校まで</p>
<p>⑨参考人制度等の活用 県政の重要な案件又は県民の利害に関わる重要な案件の調査・審査に当たっては、専門的知識を有する者のほか利害関係者や県民の意見を反映させるため、必要に応じて参考人の招致や公聴会の開催を行います。</p>	<p>⑨参考人制度等の活用 以下のとおり常任委員会、特別委員会において参考人の招致を行いました。</p> <p>○戦略企画雇用経済常任委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい産業としての「eスポーツ」について 【令和3年1月15日】 ≪参考人≫ 株式会社ネクスト・ワン 代表取締役社長 高田雅之 氏 ・コロナ禍における観光事情や旅館業の現状等について 【令和3年3月11日】 ≪参考人≫ 株式会社戸田家 代表取締役社長 寺田順三郎 氏

- 医療保健子ども福祉病院常任委員会
 ・みえ歯と口腔の健康づくり条例の施行後から現在までの歯科保健の現状について
 【令和2年9月10日】
 ≪参考人≫ 公益財団法人三重県歯科医師会 副会長 羽根司人 氏
- 【令和2年9月24日】
 ≪参考人≫ 障がい者総合相談支援センターそういん センター長 中村弘樹 氏
- 防災県土整備企業常任委員会
 ・流域治水について
 【令和2年12月21日】
 ≪参考人≫ 国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所
 所長 秋葉雅章 氏
- 予算決算常任委員会
 ・新型コロナウイルス感染症による財政への影響と地方自治体の課題について
 【令和2年11月13日】
 ≪参考人≫ 明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科 教授 田中秀明 氏
- 差別解消を目指す条例検討調査特別委員会
 ・近年問題となっている様々な差別の実態等について
 【令和2年7月13日】
 ≪参考人≫ 公益財団法人反差別・人権研究所みえ
 常務理事兼事務局長 松村元樹 氏
- 【令和2年7月31日】
 ≪参考人≫ 武蔵野大学名誉教授
 株式会社情報文化総合研究所代表取締役 佐藤佳弘 氏
- 【令和2年8月24日】
 ≪参考人≫ 部落解放同盟三重県連合会執行委員長 松岡克己 氏
 津市反差別青少年友の会 原田朋記 氏
 高校生青年友の会・レベラーズ 苗村祥代 氏
- 【令和2年9月16日】
 ≪参考人≫ 三重大学名誉教授
 三重県男女共同参画審議会会長 小川眞里子 氏
- 【令和2年10月5日】
 ≪参考人≫ 三重短期大学法経科教授 楠本 孝 氏

	<p>【令和2年10月14日】 <参考人> 芙蓉会（芙蓉桜華性的マイノリティ連合会）会長 近藤 聡 氏</p> <p>【令和2年10月23日】 <参考人> おやこひろば桜梅桃李代表 心理カウンセラー 柳谷和美 氏</p>
<p>⑩請願への対応</p> <p>受理した請願については、主として所管の委員会において、誠実かつ慎重に審査を行います。また、採択した請願については、必要に応じて、知事等に対しその処理の経過及び結果の報告を求めるほか、国等に対し意見書を提出するなど、議会として、願意の実現に向けた取組を行います。</p>	<p>⑩請願への対応</p> <p>令和2年度は、17件の請願を受理し、所管の常任委員会において、誠実かつ慎重に審査を行い、12件を採択、3件を不採択とし、2件は審査中です。</p> <p>採択した12件の請願のうち、6件について知事に対しその処理の経過及び結果の報告を求めるとともに、8件について国に対し意見書を提出するなど、議会として、願意の実現に向けた取組を行いました。</p>

活動計画の取組内容	実施状況
<p>(2) 住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進</p> <p>①委員会審議の活性化 議事機関としての議会の機能を十分に発揮するため、各委員会において、議員相互間の討議を積極的に行うよう努めます。 また、効率的かつ効果的な委員会の運営を図るため、委員長会議の開催をはじめとした委員会間の情報共有・調整及び連合審査会の活用を努めます。</p>	<p>(2) 住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進</p> <p>①委員会審議の活性化 ・議員相互間の討議について、委員会活動の自己評価を行いました。</p>
<p>②年間活動計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間活動計画 各委員会においては、効率的かつ効果的な委員会の運営を図るため、1年間の活動スケジュール、重点調査項目、県内外調査等の予定について定める年間活動計画を策定します。 ・重点調査項目 各行政部門別常任委員会及び特別委員会においては、県政で課題となっている項目など、年間を通じて特に調査を行っていく必要がある事項を「重点調査項目」として年間活動計画で定めます。 ・県内外調査 「重点調査項目」を中心として、所管事項について調査するための県内外調査の予定を年間活動計画で定めます。 	<p>②年間活動計画の策定</p> <p>各行政部門別常任委員会、予算決算常任委員会、特別委員会において、年間活動計画を策定し、所管調査事項、重点調査項目、年間の委員会活動の予定、県内外調査等の予定を定めました。 また、必要に応じ、重点調査項目等について年間活動計画を見直しました。</p>

③当初予算に係る調査・審査

当初予算については、毎年度、議長を除く全議員参加型の予算決算常任委員会を中心に調査・審査を行います。

・予算決算常任委員会

当初予算について、予算編成が始まる前や予算要求の段階から予算調製方針、予算要求状況などの調査・審査を行います。

・分科会の取組

予算決算常任委員会に6つの分科会を設置し、当初予算の詳細な調査・審査を行います。

③当初予算に係る調査・審査

予算決算常任委員会に6つの分科会を設置し、当初予算に係る調査・審査を行いました。

・当初予算編成に向けての基本的な考え方（令和3年度経営方針（案）、予算調製方針）

予算決算常任委員会調査 令和2年10月22～23日

分科会調査 令和2年10月29～30日

分科会報告 令和2年11月13日

・当初予算要求状況

予算決算常任委員会調査 令和2年12月15日

分科会調査 令和2年12月16～17日

分科会報告 令和2年12月18日

・当初予算

予算決算常任委員会審査 令和3年3月10日（総括質疑）

分科会審査 令和3年3月11～12日、15～16日

分科会報告・採決 令和3年3月19日

④総合計画に係る調査・審査

総合計画及び「みえ県民カビジョン・行動計画」の策定並びに同行動計画の「成果レポート」の作成に合わせて調査・審査を行い、知事への申し入れを行います。

・みえ県民カビジョン・第二次行動計画の評価等

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づく平成30年度及び令和元年度の県の施策等の取組について、「成果レポート」の作成に合わせて各行政部門別常任委員会や予算決算常任委員会において詳細な調査を行うとともに、知事に対して申し入れを行い、毎年度の取組等に対する監視・評価・政策提言を行います。（令和元年度、令和2年度）

・みえ県民カビジョン・次期行動計画の策定への関与

「みえ県民カビジョン」の次期行動計画は議会の議決対象計画であり、策定当初から最終的な議決に至るまで一貫して関与することにより、議会の団体意思決定機能や政策形成機能、監視機能を効果的に発揮します。具体的には、全員協議会や各行政部門別常任委員会において詳細な審査を行うとともに、知事に対する申し入れを行います。（令和元年度）

④総合計画に係る調査・審査

「令和2年版成果レポート（案）」について、6月定例会議における各行政部門別常任委員会において調査を行い、予算決算常任委員会での調査を経て、令和2年8月4日、予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会から、知事への申し入れを行いました。

各行政部門別常任委員会 令和2年6月18～19日、22～23日

予算決算常任委員会 令和2年7月13日

知事への申し入れ 令和2年8月4日

⑤個別の行政計画に係る調査・審査

個別の行政計画については、改定時期を見据え、基本的には所管の常任委員会で調査・審査を行います。

議会の議決対象となっている計画については、所管の常任委員会での調査・審査だけでなく、本会議における議案質疑を行うなど、より詳細な調査・審査等を行い、議決に至るまで一貫して議会が関与します。

⑤個別の行政計画に係る調査・審査

議決対象計画をはじめ、県政に重要な個別の行政計画について、調査・審査を行いました。

※議決対象計画 「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」
「第3次三重県男女共同参画基本計画」

活動計画の取組内容	実施状況
<p>(3) 独自の政策立案と政策提言の強化</p> <p>①政策に係る議員提出条例の制定及び検証 二元代表制の一翼を担う議会として、県政の各分野に関し政策の理念や具体的な施策の実現を図るため、必要に応じて、政策に係る議員提出条例の制定に向けた取組を進めるとともに、政策に係る議員提出条例の検証を行います。</p>	<p>(3) 独自の政策立案と政策提言の強化</p> <p>①政策に係る議員提出条例の制定及び検証 三重県産材の利用の促進に関し、条例の制定に向けた調査及び検討を行うことを目的として、令和2年1月に設置した「三重県産材利用促進に関する条例検討会」において、木材関係団体等からの意見聴取、県内の県産材利用に関わる現場への県内調査、Web会議システムを利用した先進条例制定県である兵庫県からの聴取り調査、パブリックコメント等を経て、「三重の木づかい条例案」を取りまとめました（令和3年3月可決）。 また、同検討会からの申入れにより、環境生活農林水産常任委員会において「みえの森林づくり条例」の一部改正案を取りまとめました（令和3年3月可決）。</p>
<p>②議員発議に係る意見書の提出 住民の多様な意見の実現を図るため、必要に応じて、国等に対し意見書を提出するなど、議会独自の政策提言に努めます。</p>	<p>②議員発議に係る意見書の提出 令和2年度は、請願に基づく委員会提出の意見書6件のほか、議員発議に係る意見書12件を国に対し提出しました。 特に、国土強靱化担当大臣あての意見書については、三重県市議会議長会会長の世古明伊勢市議会議長、三重県町村議会議長会会長の上村久仁南伊勢町議会議長とともに内閣官房国土強靱化推進室を訪れ、五道仁実次長に対して直接手渡しました。</p>
<p>③特別委員会等の設置 県政の重要課題で、特に調査・検討を行うべき事項については、必要に応じて、特別委員会や附属機関、調査機関、検討会等を設置し、詳細な調査・審査を行うことにより議会独自の政策立案や政策提言を積極的に行います。</p>	<p>③特別委員会等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差別解消を目指す条例検討調査特別委員会 様々な差別の解消に向け、既存の条例との整合を図りながら、新たな条例制定も視野に入れ、調査検討を行うため、令和2年5月15日議決により設置しました。令和2年度は、委員会21回（参考人招致7回含む）を開催しました。 ・選挙区及び定数に関する在り方調査会 三重県議会における選挙区及び定数の在り方について調査するため、令和元年6月28日に設置しました。令和2年度は、5回の会議を開催し、令和2年10月20日に報告書を議長に提出しました。

<p>④議員勉強会の開催 議会での政策議論の充実・深化につなげていくため、県政を取り巻く諸課題の中から特に知識の取得を図る必要があるテーマを選定し、全議員を対象とする勉強会を開催します。</p>	<p>④議員勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 開催日：令和2年7月13日 テーマ：自治体におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進について 講師：菅原直敏 氏〔一般社団法人Publitech 代表理事、 福島県磐梯町CDO（最高デジタル責任者）〕 ・第2回 開催日：令和3年3月23日 テーマ：ウィズコロナ期における地方議会の在り方 講師：河村和徳 氏（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）
<p>⑤議会図書室の活用 議員は、政策立案及び政策提言能力の向上のため、議会図書室を積極的に活用し、調査研究に努めます。</p>	<p>⑤議会図書室の活用 議員の利用状況は以下のとおりでした。 閲覧者数（議員）：のべ377名、貸出件数（議員）：350件</p>

活動計画の取組内容	実施状況
<p>(4) 分権時代を切り開く交流・連携の推進</p> <p>①全国都道府県議会議長会 議長は、各都道府県議会の議長とともに、地方自治の発展に向けた協議を行うほか、全国的な課題等に関し、地方議会の意思を国等の施策に反映させるための要望活動を実施するなど、他の自治体の議会との交流及び連携を行います。</p>	<p>(4) 分権時代を切り開く交流・連携の推進</p> <p>①全国都道府県議会議長会 書面開催 令和2年度は、議長が全国都道府県議会議長会の地方自治委員会副委員長に就任しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3回の会議はすべて書面開催となったものの、各都道府県議会の議長とともに、地方自治の発展に向けた協議を行ったほか、全国的な課題等に関し、地方議会の意思を国等の施策に反映させるための要望活動を実施しました。</p>
<p>②東海北陸7県議会議長会議・東海4県議会議長会議・近畿2府8県議会議長会議 議長及び副議長は、近隣府県の議会の議長及び副議長で構成される各議長会議において、議会改革等に関する先進的な取組の共有や情報交換を行うほか、近隣府県に共通する課題等に関し、国等に対する要望活動を実施するなど、他の自治体の議会との交流及び連携を行います。</p>	<p>②東海北陸7県議会議長会議・東海4県議会議長会議・近畿2府8県議会議長会議 東海北陸7県議会議長会議 書面開催 東海4県議会議長会議 開催なし 近畿2府8県議会議長会議 書面開催</p>
<p>③紀伊半島3県議会交流会議 紀伊半島の振興及び発展のため、三重県、奈良県及び和歌山県の各県議会の議長、副議長並びに関係議員が、紀伊半島三県に共通する課題等について意見交換等を行います。</p>	<p>③紀伊半島3県議会交流会議 「第14回紀伊半島3県議会交流会議」を次のとおり開催しました。 開催日：令和2年7月17日 開催場所：和歌山県岩出市内 出席議員：和歌山県10名、奈良県10名、三重県8名 議 題：①過疎地域の持続的な発展 ②大規模広域防災拠点の整備 視 察 先：ねごろ歴史の丘</p>